

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年2月12日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)

【会社名】 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

【英訳名】 OSAKA Titanium technologies Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西澤 庄藏

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06-6413-3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 古木 光次

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06-6413-3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 古木 光次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期累計期間	第16期 第3四半期累計期間	第15期
会計期間		自 2011年4月1日 至 2011年12月31日	自 2012年4月1日 至 2012年12月31日	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
売上高	(百万円)	45,036	43,976	62,227
経常利益	(百万円)	4,776	2,909	5,990
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,660	1,757	3,134
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	8,739	8,739	8,739
発行済株式総数	(千株)	36,800	36,800	36,800
純資産額	(百万円)	42,783	43,773	43,299
総資産額	(百万円)	127,102	127,343	127,206
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	72.31	47.76	85.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	15	15	35
自己資本比率	(%)	33.7	34.4	34.0

回次		第15期 第3四半期会計期間	第16期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2011年10月1日 至 2011年12月31日	自 2012年10月1日 至 2012年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.72	31.57

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 当社は、関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社の事業内容に重要な変更はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 3 四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第 3 四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等の内需による回復は見られたものの、中国・欧州経済の減速により足踏み状態となっております。

当社事業につきましては、チタン事業では、国内向け需要が世界経済の停滞に加え、大型海水淡水化案件の遅延や原子力発電所案件の後ろ倒しにより減少いたしました。輸出向けにおいては航空機向け需要が堅調に推移し販売量が増加いたしました。また、販売価格が原料価格の上昇を反映しアップしております。この結果、チタン事業の売上高は 27,541 百万円（前年同四半期比 3.1% 増）となりました。なお、国内向け需要の期中での減速や、輸出航空機向けの 2013 年契約交渉において在庫調整により販売量が減少する見込みとなった事態を受け、昨年 7 月よりスポンジチタンの生産調整を実施してきましたが、国内向けを主体に次期需要見通しの一段の悪化が見込まれるため、本年 1 月より減産を強化しております。

ポリシリコン事業では、半導体需要が引き続き調整局面にあることから販売価格が下落、この結果、売上高は 14,965 百万円（前年同四半期比 7.8% 減）となりました。

高機能材料事業では、高純度チタンの販売量が半導体需要の調整継続を受け減少したことから、売上高は 1,469 百万円（前年同四半期比 29.4% 減）となりました。

以上の結果、当第 3 四半期累計期間の売上高は 43,976 百万円（前年同四半期比 2.4% 減）、利益につきましては、営業利益 3,256 百万円（同 38.5% 減）、経常利益 2,909 百万円（同 39.1% 減）、四半期純利益 1,757 百万円（同 34.0% 減）となりました。

(参考)		(単位：百万円)		
		当第 3 四半期累計期間	前第 3 四半期累計期間	増減率 (%)
チタン事業	国内	12,342	15,077	18.1
	輸出	15,198	11,647	30.5
	計	27,541	26,725	3.1
ポリシリコン事業		14,965	16,229	7.8
高機能材料事業		1,469	2,081	29.4
合計		43,976	45,036	2.4

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、127,343百万円と前事業年度末と比べ136百万円増加いたしました。これは、現金及び預金、有形固定資産が減少したものの、棚卸資産が増加したことが主な要因であります。

負債

当第3四半期会計期間末の負債の残高は、83,569百万円と前事業年度末と比べ336百万円減少いたしました。これは、借入金が増加したものの、設備関係未払金及びリース債務が減少したことが主な要因であります。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、43,773百万円と前事業年度末と比べ473百万円増加いたしました。これは、配当金の支払による減少があったものの、四半期純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は、470百万円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,760,000
計	125,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2013年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,800,000	36,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,800,000	36,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年12月31日		36,800,000		8,739		8,943

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2012年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(2012年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,788,200	367,882	
単元未満株式	普通株式 10,700		
発行済株式総数	36,800,000		
総株主の議決権		367,882	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

(2012年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大阪チタニウム テクノロジーズ	兵庫県尼崎市東浜町1番地	1,100		1,100	0.00
計		1,100		1,100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2012年10月1日から2012年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2012年4月1日から2012年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2012年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,524	2,946
受取手形及び売掛金	20,323	21,209
商品及び製品	7,156	10,287
仕掛品	3,242	4,352
原材料及び貯蔵品	5,010	8,480
その他	2,381	1,635
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	42,635	48,908
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,715	15,671
機械及び装置（純額）	46,615	40,789
土地	16,279	16,279
建設仮勘定	1,655	1,709
その他（純額）	1,422	1,423
有形固定資産合計	81,687	75,872
無形固定資産	786	730
投資その他の資産	2,096	1,831
固定資産合計	84,570	78,434
資産合計	127,206	127,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2012年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,066	3 6,672
短期借入金	36,300	36,850
リース債務	1,098	1,337
未払法人税等	89	993
賞与引当金	376	100
設備関係支払手形	3 375	3 140
設備関係未払金	2,969	1,222
その他	1,913	1,021
流動負債合計	50,188	48,338
固定負債		
長期借入金	29,450	1 32,000
リース債務	1,421	361
退職給付引当金	1,295	1,382
資産除去債務	1,220	1,239
その他	329	247
固定負債合計	33,717	35,231
負債合計	83,906	83,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	25,712	26,182
自己株式	9	9
株主資本合計	43,385	43,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	72
繰延ヘッジ損益	198	153
評価・換算差額等合計	85	81
純資産合計	43,299	43,773
負債純資産合計	127,206	127,343

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
売上高	45,036	43,976
売上原価	35,295	36,409
売上総利益	9,741	7,566
販売費及び一般管理費	4,446	4,309
営業利益	5,295	3,256
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	2
不用品売却益	83	76
受取賃貸料	29	39
補助金収入	92	-
助成金収入	39	46
その他	21	41
営業外収益合計	272	206
営業外費用		
支払利息	444	433
為替差損	333	108
その他	12	12
営業外費用合計	790	553
経常利益	4,776	2,909
特別損失		
固定資産除却損	177	75
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	177	76
税引前四半期純利益	4,598	2,832
法人税等	1,937	1,075
四半期純利益	2,660	1,757

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ72百万円増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
税金費用 年間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

金利費用の圧縮を目的とし、日本銀行の「成長基盤を強化するための資金供給（特則分）」に基づく借入のために、次の資産を将来債権譲渡担保に供しております。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2012年12月31日)
(担保資産)		
売掛金	- 百万円	12,087百万円
(担保付債務)		
長期借入金	- 百万円	7,000百万円

但し、担保実行については10,000百万円を上限とし、債権者は10,000百万円を越えた部分については放棄することとなっております。

2 偶発債務

従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務

	前事業年度 (2012年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2012年12月31日)
	371百万円	325百万円

3 四半期会計期間末日満期手形の処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2012年12月31日)
支払手形	158百万円	108百万円
設備関係支払手形	106百万円	40百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
減価償却費	10,664百万円	9,811百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年5月13日 取締役会	普通株式	367	10.00	2011年3月31日	2011年5月30日	利益剰余金
2011年10月27日 取締役会	普通株式	551	15.00	2011年9月30日	2011年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年5月17日 取締役会	普通株式	735	20.00	2012年3月31日	2012年6月1日	利益剰余金
2012年10月29日 取締役会	普通株式	551	15.00	2012年9月30日	2012年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	26,725	16,229	2,081	45,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	26,725	16,229	2,081	45,036
セグメント利益	1,814	2,907	574	5,295

(注) セグメント利益と四半期損益計算書上の営業利益とに差額は生じておりません。

当第3四半期累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	27,541	14,965	1,469	43,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	27,541	14,965	1,469	43,976
セグメント利益	1,982	1,231	43	3,256

(注) セグメント利益と四半期損益計算書上の営業利益とに差額は生じておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円31銭	47円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,660	1,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,660	1,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,798	36,798

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第16期(2012年4月1日から2013年3月31日まで)中間配当については、2012年10月29日開催の取締役会において、2012年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	551百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2012年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年2月7日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口弘志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの2012年4月1日から2013年3月31日までの第16期事業年度の第3四半期会計期間(2012年10月1日から2012年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2012年4月1日から2012年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの2012年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。